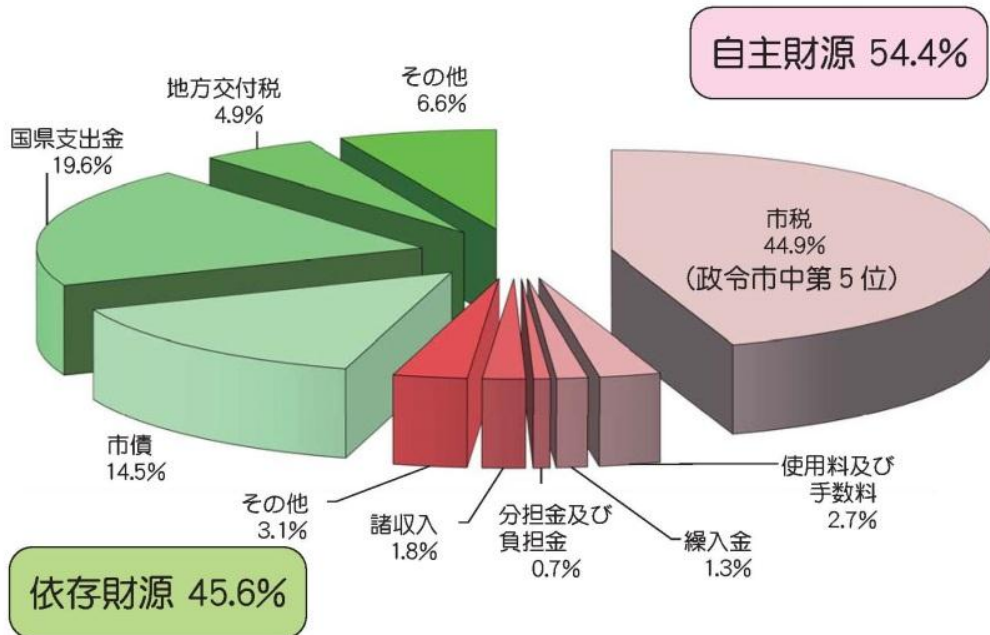


決算 ～ 決算の概要（平成25年度普通会計決算 歳入）～

歳入決算総額は2,798億円、前年度比2.7%の減。
 市税は1,257億円で1.0%の増。市債は406億円で14.3%の減。
 国県支出金は548億円で6.0%の増。地方交付税は138億円で10.4%の減。



主な歳入の状況

(単位：億円、%)

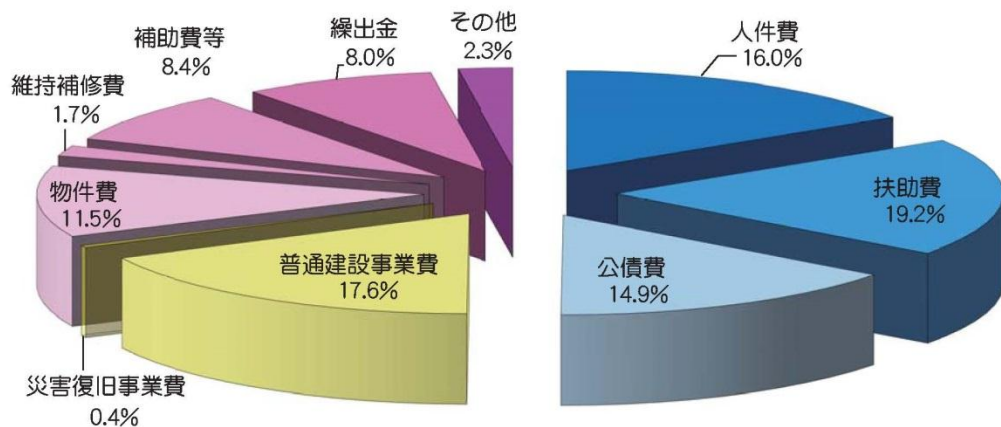
	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
市 税	1,257	1,244	13	1.0
個人市民税	410	406	4	1.0
法人市民税	115	114	1	0.9
固定資産税	526	523	3	0.6
都市計画税	105	105	0	0.0
その他	101	96	5	5.2
市 債	406	474	△ 68	△ 14.3
国県支出金	548	517	31	6.0
繰 入 金	35	60	△ 25	△ 41.7
歳 入 合 計	2,798	2,875	△ 77	△ 2.7

決算 ～ 決算の概要（平成25年度普通会計決算 歳出）～

歳出決算総額は2,695億円、前年度比3.5%の減。

義務的経費は1,350億円で0.7%の減。

投資的経費は484億円で14.2%の減。



主な歳出の状況

(単位：億円、%)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
義務的経費	1,350	1,360	△ 10	△ 0.7
人件費	431	451	△ 20	△ 4.4
扶助費	516	512	4	0.8
公債費	403	397	6	1.5
投資的経費	484	564	△ 80	△ 14.2
歳出合計	2,695	2,794	△ 99	△ 3.5

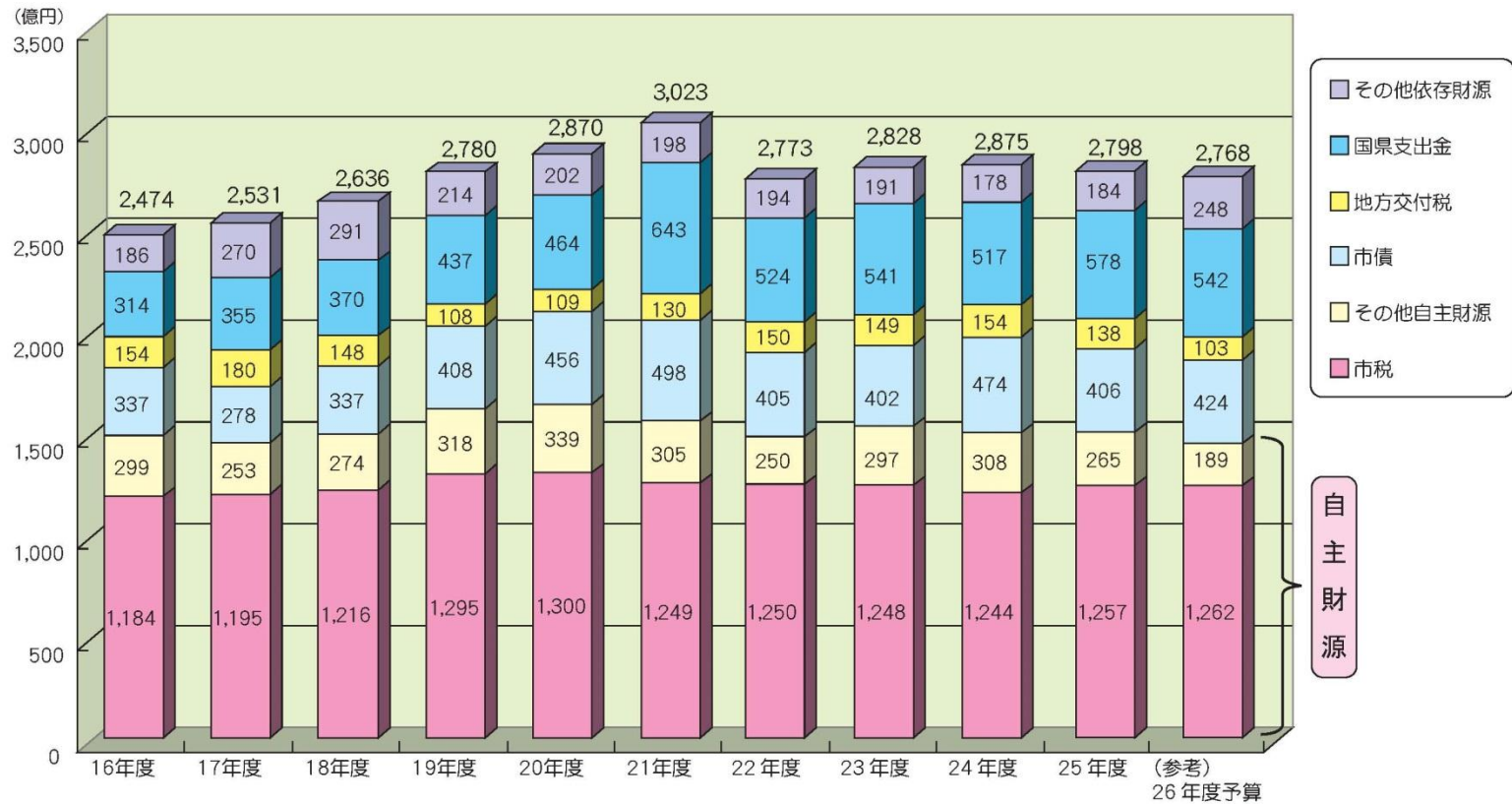
投資的経費 18.0%

(政令市中第3位)

義務的経費 50.1%

決算 ～ 決算の推移（普通会計 歳入）～

安定して自主財源を確保

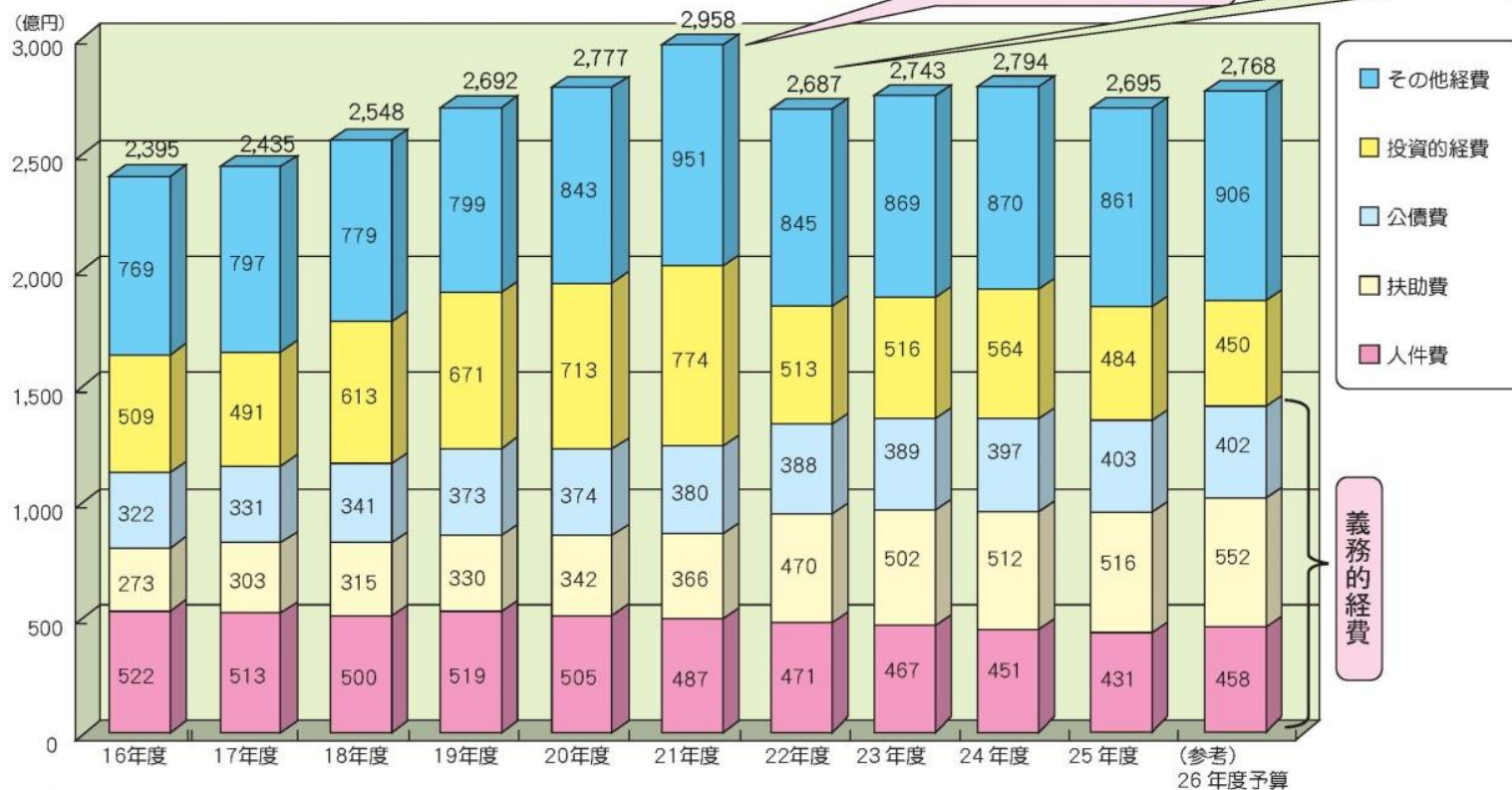


決算 ～決算の推移（普通会計 歳出）～

人件費は減少傾向、扶助費・公債費は増加傾向
 投資的経費は平成21年度をピークに抑制

職員給を抑制しつつ、
 合併に伴う建設計画に
 基づく事業など政令
 指定都市の基盤整備を
 着実に推進。

平成22年度以降は、
 抑制的に管理しながら
 必要な事業を推進。

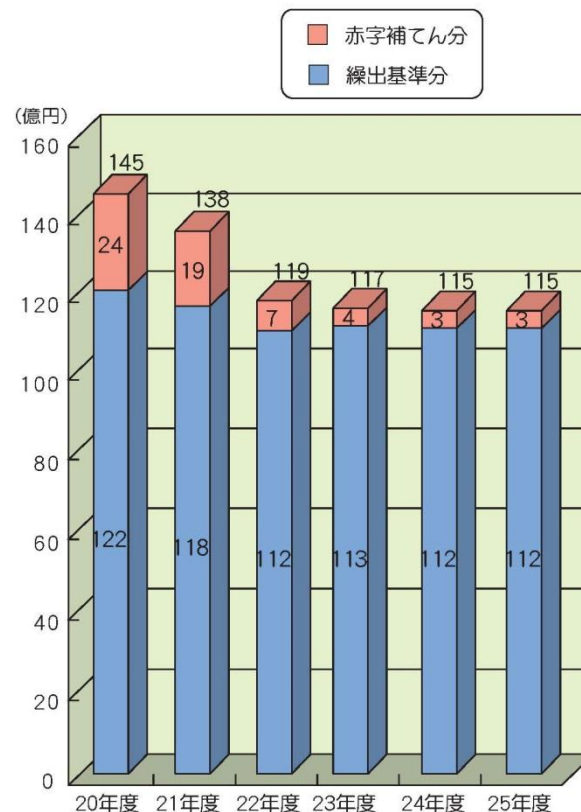


決算 ～ 企業会計への繰出金の推移 ～

繰出金総額、赤字補てん分は減少傾向

(単位：百万円)

会計	区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
水道事業会計	繰出基準分	56	49	51	56	68	71
	赤字補てん分	0	0	0	0	0	0
	計	56	49	51	56	68	71
下水道事業会計	繰出基準分	9,450	9,048	8,283	8,284	8,111	8,155
	赤字補てん分	693	457	0	0	0	0
	計	10,143	9,505	8,283	8,284	8,111	8,155
病院事業会計	繰出基準分	2,676	2,728	2,870	2,932	2,976	2,951
	赤字補てん分	1,665	1,486	695	446	300	330
	計	4,341	4,214	3,565	3,378	3,276	3,281
合計	繰出基準分	12,182	11,825	11,204	11,272	11,155	11,177
	赤字補てん分	2,358	1,943	695	446	300	330
	計	14,540	13,768	11,899	11,718	11,455	11,507



決算 ～ 財政指標・健全化判断比率の推移 ～

財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに「-」

決算 ～ 基金残高の状況（平成25年度）～

基金の現在高

305億円

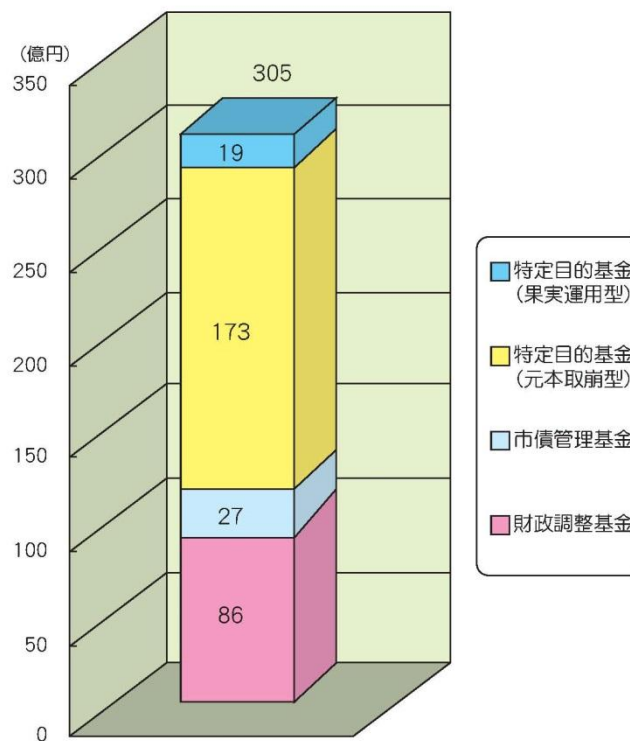
（満期一括償還積立金を含んだ場合は466億円）

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保している。
- 財政調整基金 86億円、市債管理基金 27億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は188億円となる。

市民一人あたりの基金残高 **43千円**

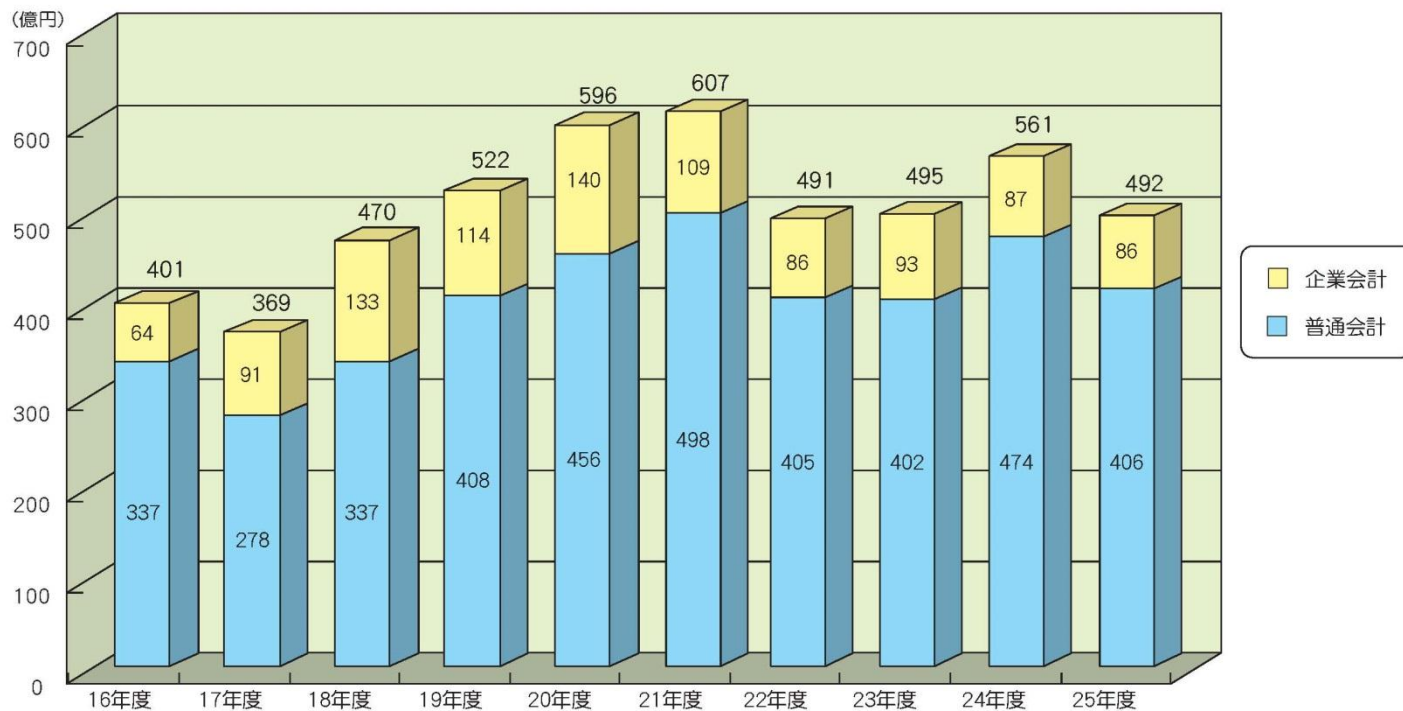
- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は43千円となっており、政令市の中では6番目に多い残高となっている。
- ※ 人口は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用。

平成25年度末基金現在高



市債の状況 ～ 市債発行の推移（全会計）～

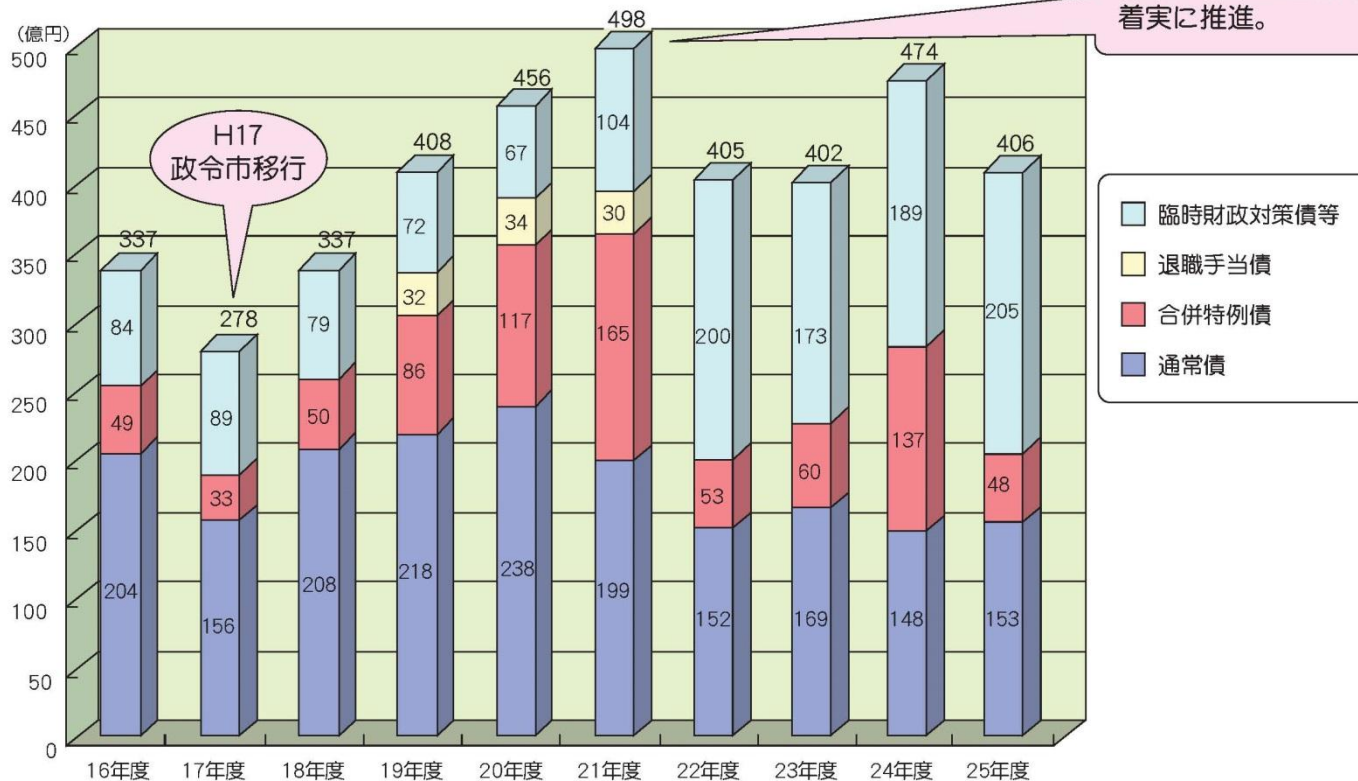
都市基盤の整備、将来の財政負担を考慮しつつ、市債を発行



市債の状況 ～ 市債発行の推移（普通会計）～

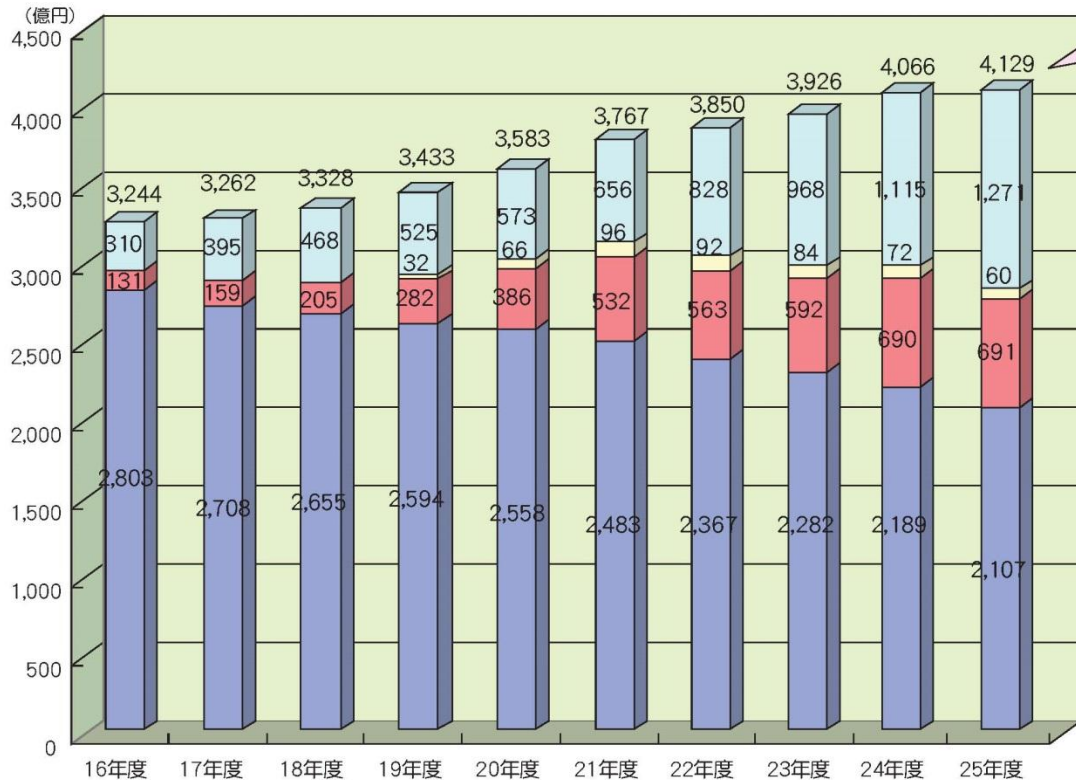
合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行
平成22年度から抑制的に管理

合併特例債など地方財政措置
の手厚い地方債を活用し、
小中学校耐震化、新清掃工場
建設、国県道整備等の事業を
着実に推進。



市債の状況 ～ 市債残高の推移（普通会計）～

臨時財政対策債を除くと緩やかに減少



臨時財政対策債の増加により、市債残高は増加していますが、通常債、合併特別債、退職手当債を合わせた残高は、緩やかに減少している。

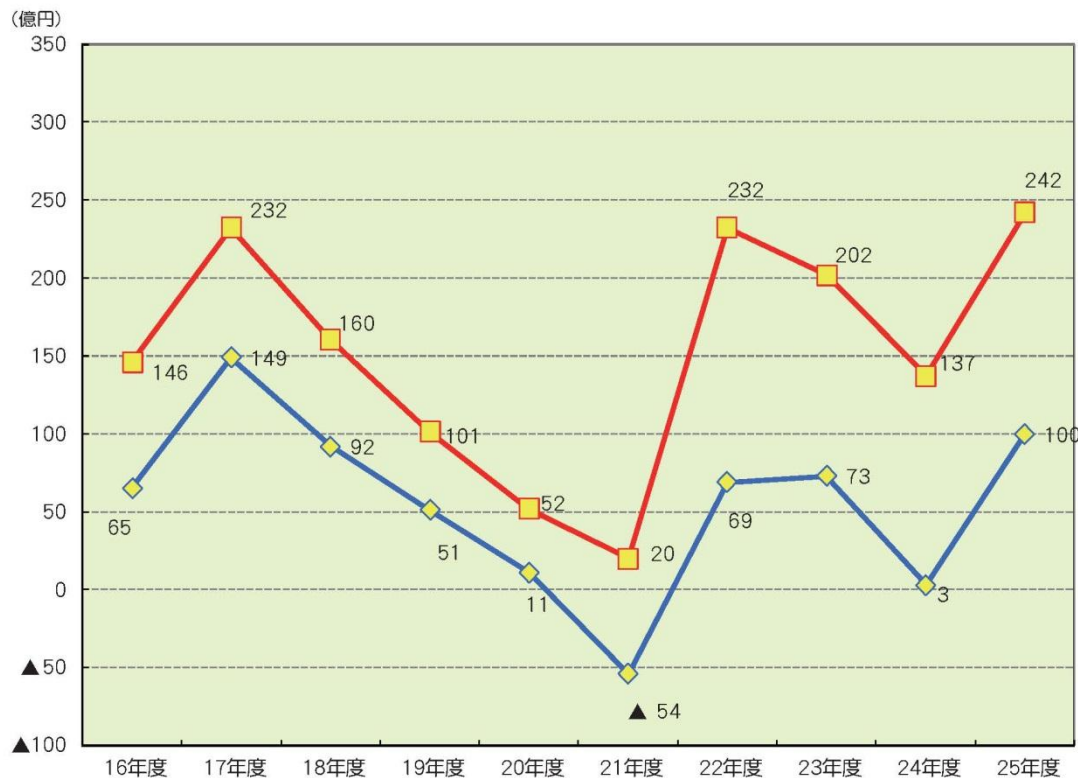
- 臨時財政対策債
- 退職手当債
- 合併特別債
- 通常債

市民一人あたりの市債残高は582千円。
政令市の中では9番目に少ない額となっている。
(政令市平均は634千円)

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものととして市債残高から差し引いています。

市債の状況 ～プライマリーバランスの推移（普通会計）～

臨時財政対策債を含めても黒字を維持



プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

$$(\text{歳入総額} - \text{市債}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$$

- 市債に臨時財政対策債を含まない場合
- 市債に臨時財政対策債を含む場合

決算ベースで作成

今後の見通し ～ 財政の中期見通し（平成26年2月公表）～

○国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成26年度当初予算をベースに平成29年度までの財政収支を機械的に試算したものの。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成26年度から平成29年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成26年1月30日財務省）における名目経済成長率

平成26年度：+3.3% 平成27年度：+1.5% 平成28年度：+1.5% 平成29年度：+1.5%

2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）+税制改正等影響分 （固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率+税制改正等影響分 （軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計）
	地 方 交 付 税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計。 基準財政需要額は、臨時財政対策債の影響を考慮して推計。 基準財政収入額は、市税等の増減に連動。
	国 ・ 県 支 出 金	原則として歳出推計額に連動。
	市 債	原則として歳出推計額に連動。
	そ の 他 の 歳 入	原則として平成26年度当初予算に特殊要因を加味して推計（財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）。
歳 出	人 件 費	定員管理計画、新陳代謝等を踏まえ推計。退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計。
	扶 助 費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計。
	公 債 費	既発行分は積み上げ。新規発行分は、10年債の利率1.5%を基準に推計。
	投 資 的 経 費	年度間の変動の大きい箱物等建設事業については、第2次総合計画第3期実施計画等を踏まえ推計。 災害復旧事業、その他の経費については、平成26年度当初予算と同額で推計。 ※第3次総合計画（平成27～34年度）で検討を行う投資的経費は反映していない。
そ の 他 の 経 費	原則として平成26年度当初に特殊要因を加味して推計。他会計繰出金は、個別に推計。	

3 試算状況

(単位：億円)

区 分		25年度2月 現計予算	26年度 当初予算	27年度	28年度	29年度
歳 入	市 税	1,243	1,262	1,253	1,244	1,255
	地方譲与税・県税交付金等	168	185	223	245	271
	地方交付税（臨時財政対策債を含む）	338	296	262	251	214
	国・県支出金	540	542	536	530	528
	市 債	229	232	212	181	151
	その他の歳入	233	190	185	178	179
	歳入合計（A）	2,751	2,707	2,671	2,629	2,598
歳 出	人 件 費	435	458	455	450	444
	扶 助 費	541	552	576	590	606
	公 債 費	402	401	389	387	383
	投資的経費	485	450	448	389	330
	その他の経費	888	901	868	877	876
	歳出合計（B）	2,751	2,762	2,736	2,693	2,639
財源不足額（A-B）	0	△ 55	△ 65	△ 64	△ 41	
基金充当額		55				
年度末基金残高見込額	149	94				
年度末市債残高見込額 （臨時財政対策債込み）	2,788 (4,188)	2,745 (4,272)	2,694 (4,319)	2,626 (4,335)	2,536 (4,300)	
経常収支比率	94.8%	95.2%	95.4%	95.3%	95.3%	
実質公債費比率	11.0%	10.7%	10.4%	10.2%	10.2%	

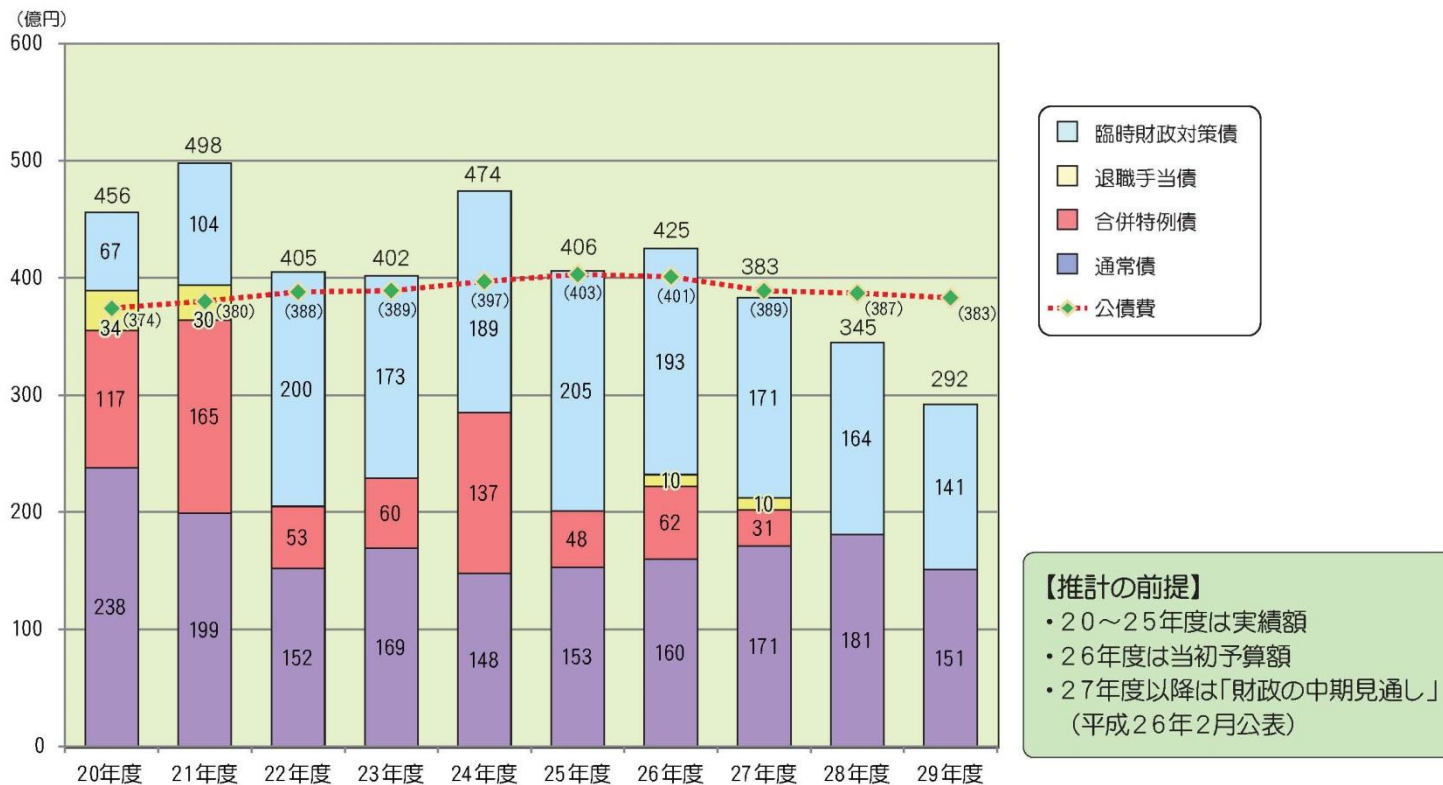
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもとして市債残高から差し引いています。

4 今後の対応

- 事務事業のさらなる見直し
- 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理
- アセットマネジメントの推進
- 利用可能な基金等の活用
- 自主財源の確保
- 新たな行財政改革推進大綱（平成27～34年度）に基づく取組の実施
- 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費（生活保護費等）の大幅な増加への対応

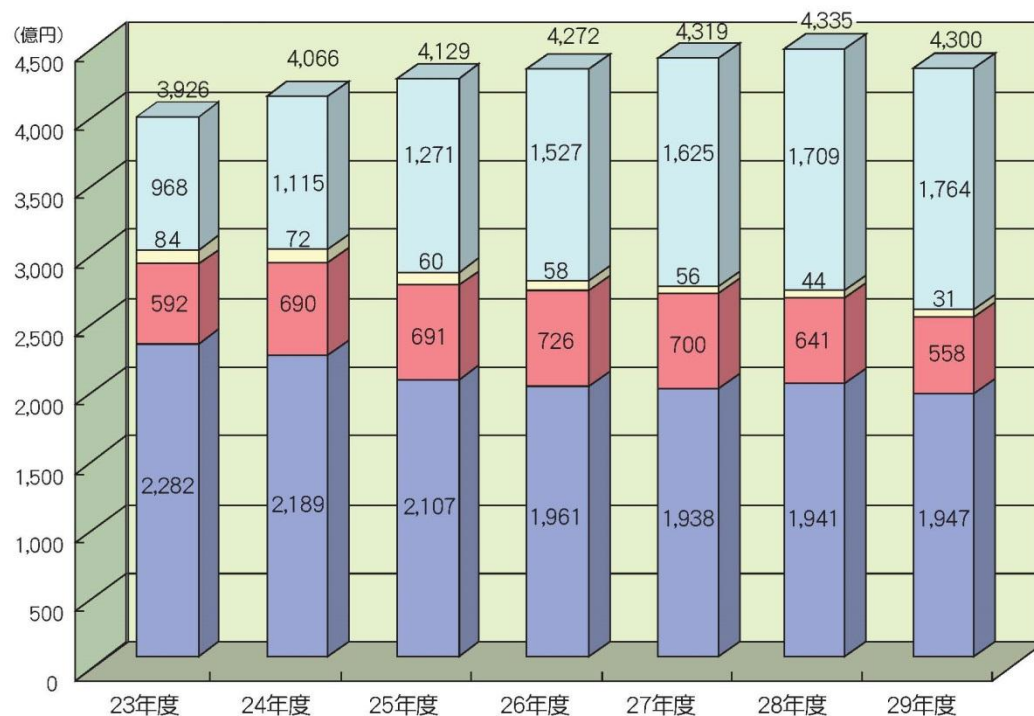
今後の見通し ～市債発行額、公債費の見込み～

今後も適正に市債を管理



今後の見通し ～市債残高の見込み（普通会計）～

臨時財政対策債を除くと緩やかに減少



【推計の前提】

- 23～25年度は実績額
- 26年度は当初予算額
- 27年度以降は「財政の中期見通し」（平成26年2月公表）、25年度実績を反映

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして市債残高から差し引いています。

格付け

Aa3 (ダブルエースリー)
[格付けの見通し：安定的]
BCA (自治体固有の信用力)：a1

格付け会社：ムーディーズ



ムーディーズで格付けを取得している自治体

格付け評価の概要

- 安定した地域経済基盤
- 柔軟性のある財政構造

Aa3 (BCA : a1)	静岡県・広島県・福岡県・札幌市 浜松市・堺市・福岡市
Aa3 (BCA : a2)	新潟県・名古屋市・京都市・大阪市

お問い合わせ先

静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください